



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <https://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,132	9.6	2,134	43.5	2,234	47.8	1,363	19.0
2021年3月期第2四半期	22,019	△3.5	1,487	57.5	1,511	96.1	1,146	526.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,653百万円(41.7%) 2021年3月期第2四半期 1,166百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	66.02	65.91
2021年3月期第2四半期	55.57	54.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	54,491	24,446	40.0
2021年3月期	54,119	23,387	38.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 21,779百万円 2021年3月期 20,772百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	6.4	5,360	21.7	5,410	18.5	3,430	2.7	166.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、本日(2021年11月9日)公表しました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,601,400株	2021年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,919,070株	2021年3月期	1,951,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	20,655,428株	2021年3月期2Q	20,628,340株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響で低迷していた経済活動が、製造業を中心に輸出や設備投資が改善し、緩やかな回復基調で推移している一方で、緊急事態宣言による行動制限の継続によって個人消費は引き続き低迷しました。海外では、ワクチン接種が進んだ中国や欧米諸国において経済活動正常化に向けた動きを加速しておりますが、半導体をはじめとする部材の供給不足や価格上昇、コンテナ不足による物流停滞や輸送費用の高騰等の要因も加わり、経済環境は引き続き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、感染症拡大防止を目的にテレワークやWeb会議などの活用に加え、Webを活用したマーケティング活動に注力して参りました。また、減益が見込まれる中、製品のコストダウン活動を推進するとともに、固定費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24,132百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は2,134百万円(前年同期比43.5%増)、経常利益は2,234百万円(前年同期比47.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,363百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)及び(セグメント情報等) セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、経済活動の回復に伴い、計量機器の需要も回復し、売上、利益ともに増加しております。

米州においては、主力の計量機器の需要回復、新規市場参入、金属検出器・ウェイトチェッカの伸長に加え、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が堅調に推移したため、売上、利益ともに増加しております。

アジア・オセアニアでは、韓国において計量機器の売上が大きく伸長した他、インドにおいては日本製コントローラに現地製コンベアを組み合わせた金属検出機・ウェイトチェッカやジュエリー市場向け計量機器が伸長しております。また、豪州でも金属検出機・ウェイトチェッカが好調を維持し、計量機器も伸長していることにより売上、利益ともに増加しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は13,762百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は1,081百万円(前年同期比87.6%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、病院や介護施設等の設備需要が回復したことおよび家庭用血圧計等も大手量販店向けの売上が伸長したことにより、売上、利益ともに増加しております。

米州においては、米国では大口案件の出荷が継続している他、退役軍人向け製品の需要は回復していますが、コンテナ不足による物流の遅れやカナダでの感染症による特需が収まったことから、売上、利益ともに減少しております。

欧州においては、ロシアでは政府の血圧計入札案件が獲得できたことに加え、医療、健康分野の各種イベントに協賛するなどブランディング活動に精力を傾けた結果、家庭用血圧計をはじめ多くの健康機器で市場シェアを高めております。また英国ではeコマースでの売上が堅調に推移しているため、売上、利益ともに増加しております。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は10,369百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は2,032百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は54,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により流動資産が412百万円減少した一方、株式会社ホロンの新社屋建設等により固定資産が784百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は30,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少等により流動負債が264百万円減少したことに加え、長期借入金の減少等

により固定負債が422百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は24,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が134百万円増加したことに加え、利益剰余金が860百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業の動向等を踏まえ、2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,118	11,953
受取手形及び売掛金	13,108	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,504
商品及び製品	6,583	7,174
仕掛品	2,259	3,351
原材料及び貯蔵品	3,606	4,309
その他	1,453	1,402
貸倒引当金	△100	△79
流動資産合計	40,028	39,615
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,104	5,088
その他(純額)	5,081	5,890
有形固定資産合計	10,185	10,978
無形固定資産		
のれん	210	166
その他	1,427	1,340
無形固定資産合計	1,638	1,507
投資その他の資産	2,267	2,389
固定資産合計	14,091	14,875
資産合計	54,119	54,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	5,178
短期借入金	11,374	10,321
1年内返済予定の長期借入金	2,867	2,681
未払法人税等	850	670
賞与引当金	1,211	1,224
製品保証引当金	178	183
その他	3,815	4,064
流動負債合計	24,588	24,324
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	3,825	3,494
製品保証引当金	62	77
退職給付に係る負債	954	964
役員株式給付引当金	79	74
その他	721	610
固定負債合計	6,143	5,720
負債合計	30,731	30,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,413	6,413
利益剰余金	11,506	12,366
自己株式	△1,056	△1,044
株主資本合計	23,252	24,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	31
為替換算調整勘定	△2,907	△2,727
退職給付に係る調整累計額	399	350
その他の包括利益累計額合計	△2,479	△2,345
非支配株主持分	2,614	2,666
純資産合計	23,387	24,446
負債純資産合計	54,119	54,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	22,019	24,132
売上原価	12,221	13,324
売上総利益	9,797	10,807
販売費及び一般管理費	8,310	8,672
営業利益	1,487	2,134
営業外収益		
受取利息	27	30
為替差益	14	20
補助金収入	59	116
受取地代家賃	19	21
その他	57	39
営業外収益合計	178	228
営業外費用		
支払利息	86	69
和解金	—	44
その他	67	14
営業外費用合計	154	127
経常利益	1,511	2,234
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
盗難損失	—	65
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	66
税金等調整前四半期純利益	1,510	2,170
法人税、住民税及び事業税	481	597
法人税等調整額	△271	55
法人税等合計	210	653
四半期純利益	1,300	1,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146	1,363

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,300	1,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	△90	183
退職給付に係る調整額	△49	△49
その他の包括利益合計	△133	137
四半期包括利益	1,166	1,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012	1,498
非支配株主に係る四半期包括利益	154	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、当社は従来、工事請負契約において進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より検収時点で収益を認識する方法に変更しております。また、当社の国内子会社である株式会社ホロンの取り扱う半導体関連装置において、従来船積時点で売上計上していた海外向け製品販売については船積時点及び検収時点で、検収時点で売上計上していた国内向け製品販売については、引渡時点及び検収時点で収益を認識する方法にそれぞれ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が383百万円、売上原価が348百万円それぞれ増加、販売費及び一般管理費が52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が188百万円、非支配株主持分の当期首残高が85百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,302	1,334	336	1,513	12,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,166	65	17	1,076	2,325
計	10,469	1,399	353	2,589	14,811
セグメント利益	472	8	7	88	576

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,665	3,578	3,126	163	9,533	—	22,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,521	2	2	3,471	7,998	△10,324	—
計	7,187	3,580	3,128	3,635	17,531	△10,324	22,019
セグメント利益	1,192	156	405	236	1,991	△1,080	1,487

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,080百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,558	1,690	438	2,074	13,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,538	115	—	1,338	2,992
計	11,097	1,806	438	3,412	16,755
セグメント利益	776	68	7	229	1,081

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,725	3,464	3,905	274	10,369	—	24,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,792	3	4	3,605	8,406	△11,398	—
計	7,517	3,468	3,910	3,879	18,775	△11,398	24,132
セグメント利益	1,323	120	473	114	2,032	△979	2,134

(注) 1. セグメント利益の調整額△979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△817百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本における計測・計量機器事業の売上高は391百万円増加、セグメント利益は87百万円増加し、日本における医療・健康機器事業の売上高は7百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。